

ボランティア

現地の人々と共に行う、市民が主役の国際協力

JICAボランティア事業は、開発途上国の経済・社会の発展や復興のため、強い思いを持って自発的に協力しようとする市民(ボランティア)の活動を支援するものです。日本政府・JICAの草の根レベルの国際協力の代表的な事業として広く認知され、相手国から高く評価されているだけでなく、日本社会でもグローバルな視点を持った貴重な人材を育成する事業として期待されています。

● 派遣人数が5万人突破

拡大・成長するJICAボランティア事業

JICAボランティア事業は、1965年度の青年海外協力隊の派遣(ラオス、フィリピン、カンボジア、マレーシア、ケニアの5カ国、29名)に始まり、2015年度に50周年を迎えました。事業を取り巻く環境が大きく変化するなか、ボランティア事業は拡大・成長し、現在は20歳から39歳までが対象の青年海外協力隊、40歳から69歳までが対象のシニア海外ボランティア、中南米の日系社会への貢献を目的とした日系社会青年ボランティアと日系社会シニア・ボランティア、1年未満の短期ボランティアなど、さまざまな形態があります。

2017年1月、JICAボランティアの派遣人数(累計)が5万人を突破しました(うち青年海外協力隊は4万人超)。派遣国は88カ国に達します。事業開始以来、50年以上の長きにわたり受け継がれてきたボランティアの「現地の人々と共に」行う協力活動は国内外で高く評価されており、2016年8月にはアジアのノーベル平和賞といわれる「ラモン・マグサイサイ賞」を日本の団体としては初めて受賞しました【→ P.4を参照ください】。



コスタリカ大学で日本語を教える青年海外協力隊員【写真：今村健志朗】

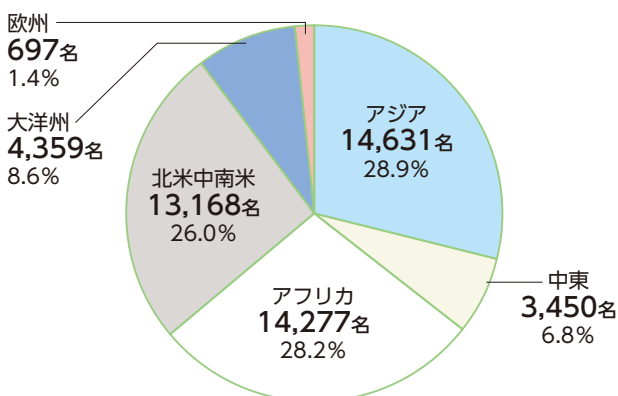
2016年11月にはミャンマー政府と日本政府との間で青年海外協力隊派遣取極が締結されました。早ければ2018年1月からの派遣開始に向けて、現在、準備を進めているところです。

また、2017年4月から日系ボランティアの訓練・派遣回数を年1回から2回に増やすなど、新たな活躍の場や参加の機会を広げているJICAボランティア事業。初代隊員の派遣から一人ひとりがつないだ志と持続する情熱を受け継ぎながら、常に時代に即した事業展開と制度の改善・改革に取り組んでいきます。

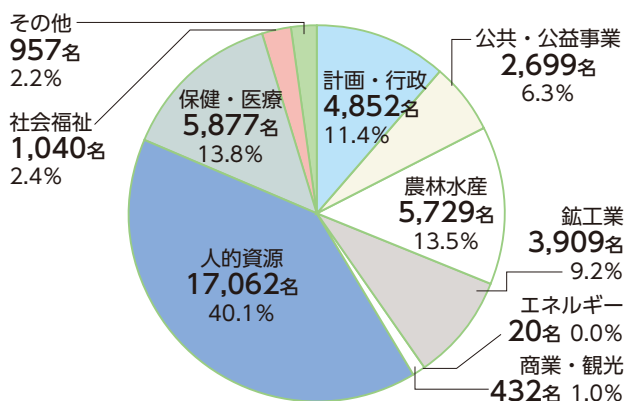
● 世界と日本を元気にする人材の育成にも貢献

近年、JICAボランティア事業は、途上国での活動や現地の人々との生活体験を通じ、問題解決能力、コミュニケーション力、異文化適応力などの能力が養われる事業としても評価されています。帰国したボランティアは多様な文化や社会を受け入れ、対話し、行動できる人材として、日本社会が抱える多様な課題に貢献することが

JICAボランティアの地域別派遣実績(累計) 2017年3月末現在



青年海外協力隊の職種別派遣実績(累計) 2017年3月末現在



期待されており、多文化共生、地域活性化、子育て支援、震災後復興等に取り組むボランティア経験者が増えています。このように、JICAボランティア事業は途上国への貢献だけでなく、「世界と日本を元気にする」事業として注目され、評価が高まっています。帰国ボランティアに対する求人数は2009年の304件から2016年の1,891件に増え、ボランティア経験者採用枠や受験時優遇措置等を導入する地方自治体や教育委員会も増加。2016年度時点で17大学、36教育委員会、70自治体が優遇措置を導入しています。

さらに、日本も世界も元気にする「グローバル」と「ローカル」の視点を併せ持つ人材の育成を目指し、日本の地域活性化に貢献する取り組みとして「グローバル協力隊」制度を2016年8月に新設しました。JICAボランティアとして派遣される前に国内で実習経験を積む「育成型」と、2年間の海外での活動後に日本国内の地域活性化に貢献する「実践型」の2形態があります。

● 日本国内のさまざまなパートナーとの連携強化

JICAボランティア事業では、日本国内の地方自治体、企業、大学等のパートナーが有する技術や知見を途上国開発課題の解決に生かすための連携を推進しています。こうした連携は途上国の開発課題解決への貢献だけでなく、各パートナーが目指すグローバル化に対応する人材育成にも貢献しています。2016年度に新規に派遣した連携ボランティアの人数は、自治体連携7人、民間連携17人、大学連携142人でした【→ 右事例を参照ください】。

また、現職教員のJICAボランティア事業への参加促進により、教育現場における開発教育／国際理解教育の促進や外国籍児童等への対応にも寄与しています。現在、全都道府県と全政令指定都市（20都市）が現職教員特別参加制度を導入しており、2016年度までに累計1,139人が派遣されました。

● 多様化する開発課題へ貢献するボランティア事業

JICAボランティア事業は、多様化する途上国の開発課題に対応するため、JICAの他事業、海外のボランティア機関との連携強化に取り組むとともに、要請発掘・形成から募集・選考・研修・活動支援など、事業の各段階において、分野・課題ごとの取り組みを進めています。

具体的には、2015年に国連持続可能な開発サミットで合意された「持続可能な開発目標（SDGs）」に基づき、各国の開発課題の解決に寄与する案件形成を国別・分野

別計画の精緻化により強化しています。また、日本政府が2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた国際貢献として掲げるSport For Tomorrow (SFT) プログラムに基づき、途上国の多くの人々へスポーツの価値を伝える取り組みの一環として体育・スポーツ分野のボランティア派遣を推進しています。さらに、国際ボランティア会議への参加、国連ボランティア計画、米国平和部隊等との連携を通じ、知見・成果の共有・発信を図っています。

事例 タイ 民間連携ボランティア



国際舞台へキャリアアップ！ 国際協力もビジネスもWin-Winを目指して

京都府宇治市に本社を置く精密測定会社は、社員数79人・創業1989年とまだ若い会社ですが、タイでの新工場立ち上げに先立ち、JICAの民間連携ボランティア制度を活用して社員を青年海外協力隊員としてタイへ送り出しました。現地では工作機械の操作・CADを用いた設計技術はもちろん、製造業の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を指導。こうした隊員経験について、派遣された社員は「自分で考えて行動する力が付きました。現地の文化的背景を知り、仕事や時間に対する日本とは異なる国民性を許容する力も身に付き、海外赴任前の大きな収穫となりました」と言います。帰国後は予定どおりタイへ赴任し活躍中です。

同社で民間連携ボランティア制度の利用を決めた責任者は、制度の魅力をこう語っています。「私たち中小企業にとって大事な人材を海外に派遣するというのは大きな決断ですが、語学力やコミュニケーション力の面で社員が大きく成長しました。現地でのネットワークも築けます。派遣国や派遣期間の相談もでき、給与補てんなどの支援もあり助かりました。同世代の社員への良い刺激にもなります」

途上国の開発と日本国内のグローバル人材の育成にも貢献するJICAボランティア。さらなるWin-Winを目指して、国際協力の世界でも、ビジネスの世界でも、活躍の場が広がっています。



タイの技術高等専門学校で工作機械の指導を行う